

全労済協会だより

vol.24

CONTENTS

■ 新しい年を迎えて	1
理事長 鷺尾悦也	
■ 「希望のもてる社会づくり研究会」報告(第2回)	2
2008年11月からスタートした「希望のもてる社会づくり研究会」(第2回) の概要をご紹介します。今回は研究会委員 水野和夫氏(三菱UFJ証券株 式会社 チーフエコノミスト)からの報告をメインに進められました。	
■ 「研究報告誌」を発行しました。	8
● 公募研究シリーズ⑦ 「転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響」 (同志社大学大学院 森山智彦氏)を発行しました。	
■ 全労済協会からのお知らせ	8
● 当面のスケジュール	

新しい年を迎えて

理事長 鷺尾悦也

日頃から本紙「全労済協会だより」を愛読いただいている関係者のみなさん、明けましておめでとうございます。

昨年始めごろから噂になっていたアメリカ経済の破綻が現実のものとなり、「アメリカがくしゃみをすれば日本が風邪を引く」の例えのように、輸出依存度の高い日本経済もいつきに冷え込んでしまいました。来年度の自動車産業の生産台数の予想が30年前の水準にまで落ち込むと発表され、すべての自動車メーカーが季節工、派遣労働者の契約打ち切りを行うような事態になっています。これは自動車のみならず、あらゆる産業とりわけ中小企業はさらに深刻な状況にあると考えられます。

こうした経済情勢もあり、これまで順調に業績を伸ばしてまいりました全労済運動にもその影響が及んでいます。

私たち「全労済協会」のシンクタンク事業は、経済分析、社会政策、金融政策、労働問題、社会保障、福祉政策などについて外部の専門家の知識、学識、理論をお借りしつつ研究を行うことが目的だけに、今日の状況分析、政策提言を微力ながら進めて行きたいと思っています。

そのため、3回目となる研究会は神野東京大学教授を主査として「希望の持てる社会づくり」というテーマで昨年11月にスタートを切りました。また、05年から始まった公募研究は昨年度も多くの応募があり、選抜した4件の研究もはじまっており、これまでの公募研究も成果が続々あがってきています。恒例のシンポジウムは海外からロナルド・ドーア氏を招聘し昨年は9月に開催し、多くの関係者のみなさんにご参加いただきました。

一方、「消費生活協同組合法」の改正に始まり、「公益法人制度改革」が昨年施行されました。さらに「保険業法改正」「保険法成立」と矢継ぎばやに私たちを取り巻く条件が変化しつつあります。このことにより、相互扶助事業である現行の団体建物火災共済、団体(法人)自動車共済については業務を移管しなければならないことも予測しなければならず、契約者のみなさんにご迷惑の掛からぬよう鋭意検討しているところです。

本年多くの変化が予想されるなかで、当協会が果たすべき役割を認識し、役職員一同ますます研修、研鑽に努め事業の強化・充実に向けて頑張る所存でございます。

「希望のもてる社会づくり研究会」報告（第2回）

全労済協会が実施している「希望のもてる社会づくり研究会」の第2回研究会を12月8日（月）に開催しました。その概要を紹介します。今回は研究会委員の水野和夫氏（三菱UFJ証券株式会社チーフエコノミスト）から、「国際金融問題について」の報告があり、その報告に基づいて質疑応答が行われました。

▶ 第2回研究会（2008年12月8日開催）

（主な議題）●委員報告「国際金融問題について」 水野和夫委員

【水野和夫氏のプロフィール】

▶ 三菱UFJ証券株式会社 参与・チーフエコノミスト。
1953年生まれ。1980年早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。八千代証券（現・三菱UFJ証券）に入社。金融市場調査部長、執行役員を歴任して2005年より現職。
主な著書には、『所得バブル崩壊』（ビジネス社）、『虚構の景気回復』（中央公論新社）、『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』（日本経済新聞出版社）、などがある。また、最新の著書は、『金融大崩壊「アメリカ金融帝国」の終焉』（日本放送出版協会、2008年12月）。

報告の概要

I. 国際金融問題の概況

1. グローバリゼーションの3段階

(1) 第1段階：1974年～2007年

- 1974年は、先進国の経済が成熟化してピークだった可能性が高く、この年を境に実体経済の成長率が落ち込み、金融経済化、そしてグローバリゼーションが始まる年と考えられる。
- 特に1995年、アメリカのクリントン大統領の第2期目で、当時のルービン財務長官による「強いドルは国益である」という政策がとられてからは、資本が国境を越えてほぼ自由に動くようになり、それ以降「犬の尻尾（金融経済）が頭（実物経済、雇用）を振り回す」状況が今でも続いている。
- 1995年から2007年までの間は、世界の金融資産が、過去にない勢いで増えた時期だった。

(2) 第2段階：2007年～2012年

- 現在は2007年の「サブプライムローン問題」に端を発して、現在先進国・後進国も巻き込んだ金融問題、あるいは世界同時不況という状況になっている。
- アメリカおよびEU15か国の家計部門が抱える過剰債務は合計8兆ドルあり、世界各国の合計GDP60兆ドルの約13%を占めている。
- 世界経済は現時点から5年くらい調整期間に入っていると考えられる。

(3) 第3段階：2013年～2033年頃

- 2013年くらいから金融と実物がバランスを回復してくる時期に入ると思われる。これは、新興国の経済成長により、実体経済が膨らみ、金融と実物がバランスを回復すると考えられるためである。
- グローバリゼーションは、全体で60年くらいかかる

て1つの区切りがつくと考えられる。

2. 資本主義の変貌

- 1973年までは、資本と国家と国民の利害関係がおおむね一致する、いわゆる国民国家経済が1つの単位として機能していた。
- 1974年以降、特に1995年以降、資本が自由に国境を越えるようになってからは、資本と国家・国民の利害が対立するようになった。

3. 先進国の中産階級の危機

(1) アメリカの状況

- アメリカでは2007年の時点で、2世帯に1世帯は総資産が1,200万円以下で、約1,000万円の借金を抱えている。総資産の中には、住宅と自動車といった実物資産があり、実際の市場価値は1,200万円よりも少ないと思われる。
- アメリカが今の生活水準を維持すれば、だいたい1年で30万円ぐらい預貯金を取り崩しているため、7年ぐらいで債務超過になる。また、不況で所得自体が減るため、実際には今の生活水準を維持できずに、もっと早いペースで債務超過になる可能性が高いという状況である。

(2) 日本の状況

- 日本もアメリカほどではないが、2人以上の世帯で貯蓄非保有世帯が22%であり、単身世帯では30%になっている。この貯蓄非保有世帯というのは、借金のあるなしにかかわらず、株式、保険、個人年金も入れた広い意味の金融資産の残高がゼロという意味である。
- 特に1990年代半ばから2007年11月頃まで、3回の景気回復があったが、3回とも生活水準（ここで

は実質賃金)が改善しない状態である。3回も続いているということは、日本経済が何らかの構造的な問題を既に抱え込んでいると考えられる。中小の非製造業の賃金に限ってみると、1995年第4四半期をピークに下がっている。

4.21世紀の「利子率革命」

- 今の資本主義社会ができる前の17世紀、イタリアでは現在の日本と同じように低金利となり、その状態が11年間続いた。
- 1997年から現在に至るまで12年間、日本の利子率(金利)は非常に低くなり、人類史上最低利回りを更新中である。これは資本のリターンが非常に低くなり、資本主義社会が成熟化してきたあらわれではないかと思われる。

5.アジアの時代

- グローバリゼーションの第3段階で、2013年頃から、アジアの新興国の成長率が非常に高くなり、実物投資における利潤率が高くなると思われる。ちょうどアジアでは「ジャパン・クール」(=漫画・アニメ、映画、J-POP等の日本のポップカルチャーへの関心)のトレンドが起きており、そのトレンドを把握して日本企業が利益に反映できるような仕組みづくりが必要である。
- ドイツでは、中小企業は、従来アメリカに進出する「大西洋型企業」を創業時の目標としていたが、今では中国・インド等へ進出する「ユーラシア型企業」を目指すようになってきた。その背景には、「グローバル中産階級」(日本の経済産業省『通商白書』の定義で「年間所得が4,000ドルから17,000ドルまでの人々」)の存在がある。新興国のグローバル中産階級は、2000年で5億人弱だが、2030年には約13億人に増加することが予想される。今の先進国の合計人口が10億人弱であるから、同程度の新興国の中産階級がこれから登場することになるだろう。

II.グローバリゼーションの進展と国際金融問題

1.グローバリゼーションの第1段階(1974年~2007年)での国際金融問題

(1)利子率革命

- 紀元前3000年ぐらいから今日まで5000年分の金利の記録を見ると、まず西暦1500年に入るまでの史上最低金利は、帝政ローマ時代の最初100年間に記録した4%である。1500年の初めにその4%を割り、16世紀末にはさらに低下して、1619年に至るまで金利が過去にないような水準にまで下がったことを、「16世紀末の『利子率革命』」という。イ

タリアは、1611年から1621年までの11年間にわたって金利が2%を割る低金利となった。複数年にわたって2%を割ったのは、このイタリアに次いで、現在の日本が史上2度目ということになる。

(2)先進国の成熟化(1974年)

- 1974年はイギリスが先進国としては史上最高の金利14.2%を記録した。このときのインフレ率は20%前後で、実質的な資本のリターンはマイナス(約-6%)になった。
- 鉄(粗鋼)は、都市化とモータリゼーションの代表例であり、その生産量を先進国の成熟化の1つの指標と考えると、先進国は1974年前後にピークを迎えたと思われる。「一人当たりの世界粗鋼生産量」が1974年にピークとなり、その後30年以上にわたってほとんどの期間下がり続けている。
- ベトナム戦争のパリ和平協定(1973年)とサイゴン陥落(1975年)により、イギリスの東インド会社以来の、軍事力を背景に对外市場を拡大していく伝統的な資本主義に終止符が打たれた。
- そのとき「オイル・ショック」が襲って、コスト・プッシュインフレになり、さらにstagflationになってしまった。
- 新自由主義が台頭し、1974年にはハイエクが、1976年にはマネタリズムのフリードマンが、それぞれノーベル経済学賞を受賞し、先進国では「大きな政府」から経済政策の方向転換が図られるようになった。
- 日本とドイツは金利が常に低い国であるが、使用総資本が非常に多い特徴が共通である。「資本係数」(=GDP1単位を満たすのに必要な資本ストック量)は、日本とドイツが資本(工場、店舗、建物)をGDPの約2倍持っている。

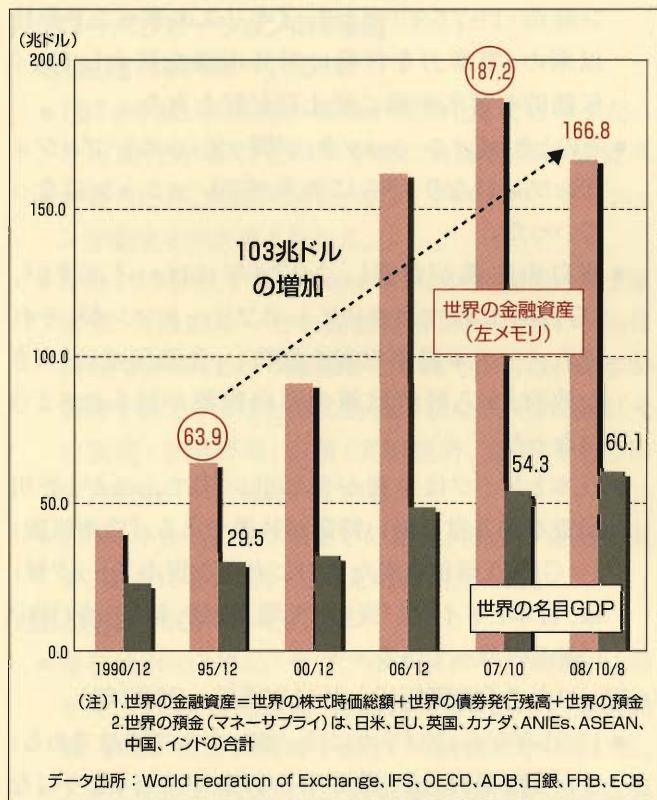
(3)アメリカの「投資銀行」化(1995年~2007年)

- 1995年から、アメリカには、「強いドルは国益である」という政策のもと、世界中のお金が集まるようになった。国際収支統計上で見ると、アメリカ合衆国自体が「投資銀行」のようになっている。
- また、アメリカでは、株式公開制度が導入され、1994年までは未公開株だったものが、1995年以降は外国人投資家がアメリカに投資額を飛躍的に増やした結果、株式を容易に公開できるようになり、新規株式公開(IPO)ブームが起き、発行される株式総数が増えた。株価収益率(PER)(=1株当たり、利益の何倍まで買われたかという指標)は、1994年以前と現在とを比較してもほとんど変わっていな

いが、発行株式総数が増えたことにより、GDPに対する株価時価総額の比率は、1929年から1994年末までの平均値が 0.49 倍だったが、1995年以降の平均値は 1.4 倍になった。

- 世界の金融資産は、1995年で 63.9 兆ドルだったが、2007年10月のニューヨーク・ダウのピーク時に、 187.2 兆ドルになった。2007年10月から現在にかけて株価は、日本では5割以上、アメリカでは4割以上下がったため、株式時価総額が20兆ドル以上下がり、世界の金融資産残高は2008年10月では 166.8 兆ドルになった。結果として1995年から2008年までの間、 103 兆ドル、日本円に直すと 1 京円を超える金融資産が増えたことになる。増えた 103 兆ドルのうち、7割が欧米金融資本市場であり、日本市場では5%しかない。

〈図1〉世界の金融経済と実物経済の比較



(水野氏報告レジュメから引用)

- 世界の金融資産を、株式時価総額、証券化商品も入れた債券発行残高、預金(マネーサプライ)の合計で見ると、1995年から2008年にかけて、この3つの中で最も増えたのが株式時価総額であり、逆に最も少ないのが預金である。この十数年間では所得が増えていないため、貯蓄をして預金を増やすのが難しかったことが考えられる。
- この十数年間は、マネタリズムの政策でインフレを抑制することはできたが、先進国の実質成長率と資

本のリターンを高めることは基本的にできなかった。

- 逆に、資本主義400年の歴史の中で、この十数年間は、新自由主義のもとで、金融資本市場で金融資産を増やすことに最も成功したといえる。新自由主義への評価は、株主や資本家と、労働者とで、どちらの立場から見るかによって、完全に分かれるだろう。

(4)グローバリゼーションの第1段階の意義

- いわゆる総固定資本形成は、設備投資、公共投資、住宅投資を加算したものだが、これを対GDP比率で見ると、日本では1973年の10—12月期の 32.3% がピークだった。また、G7で同じ比率を見ても日本が最高で、その中でも1973年が最高であるということになる。それくらい新興国に投資できるようなお金が1995年から現在にかけて生じたということになるだろう。
- 第1段階では、おそらく新興国の近代化投資への有利な立場に立つために、金融市場で資産を増加するような競争が行われたのではないかと思われる。
- 金利は資本の実質リターンと置き換えることができる所以、今回新興国が 7% ぐらいの成長率の高度成長期に入ったのであれば、新興国に投資すれば実質的なリターンが今後 7% ぐらい得られる可能性が出てきていることになる。
- 先ほどの 103 兆ドルの投資が新興国に全部向かうということはないだろうが、最大値という意味で、新興国の近代化が20年間ぐらい続くと考えると、新興国に1年間で 5 兆ドルの直接投資資金が向かうことになる。新興国の名目GDPが 19.4 兆ドルになるので、直接投資が新興国経済の 26% を占めるようになる。今でもそれぞれ新興国での設備投資対GDP比率は 5% から 10% ぐらいあるので理論上は新興国全てが 30% 前後になる。

2.グローバリゼーションの第2段階(2007年～2012年)での国際金融問題

(1)アメリカ「投資銀行」の破綻(2008年)

- 2008年6月までは、アメリカへの資本流入が月間 910 億ドルあり、貿易赤字が 615 億ドルだったので、残りの約 294 億ドルを対外投資に充てていた。アメリカ合衆国自体を1つの「投資銀行」として見れば、外国から 900 を取り入れて、外国に 300 しか投資しないので、安く調達して高いリターンでないと、いわゆる「銀行」としての業務純益が黒字にならない。よって、アメリカとしては、米国債 4% で調達したら3倍の 12% ぐらいの投資リターン、証券化商品で 8

%ぐらいで調達したら3倍の24%ぐらいのリターンがないと採算が合わない。また、外国から見ると、3倍の投資リターンを上げている限りは「銀行」の業務純益が黒字になり、一応アメリカに投資しても大丈夫だということになる。

- 2008年7月は、アメリカでは政府住宅金融公社救済のために公的資金の注入が行われたが、このときからアメリカには外国からお金が集まらなくなり、むしろ逃げ始めている。国全体としてほとんど資金繰りがついていない状況である。
- 2008年9月に外国人の対米証券投資合計額が309億ドルで、ようやくプラスになったが、最低でも600億ドルの流入がないといけないが、半分しか入っていない。お金が入ってくるのは、イギリスと、「オフショア・センター」(=非居住者の資産に対する所得税、キャピタルゲイン税、相続税等が著しく低いか無税の地域)であるカリブ海からのみという状況になっている。節税のためにカリブ海にお金を置いていたが、もう節税どころではなくなり、アメリカに形式上戻して、税金を払ってでも、資金繰りをつけなければいけない状況になっている。
- それ以外のEU12か国、日本、中国の民間の資本家は、アメリカからお金を引き出したため、2008年7月、8月、9月は基本的にマイナス基調になる。10月はアメリカの株価が月間としては過去最大で下がった月であり、おそらく外国人がアメリカから資本を引き揚げている可能性が高く、資本市場ではほとんどお金が取れない状況になっている。民間銀行からも調達は難しく、結果として連邦準備銀行から調達しており、昔のように豊富には調達できない。
- さらに、アメリカの2008年10月から始まる会計年度では、オバマ次期大統領の景気対策や、金融安定化策の資金調達を考えると、約1兆5千億ドルの財政赤字になりそうだ。前年度が過去最高の4,500億ドルの赤字だったので、2008年10月からの会計年度ではその3倍ぐらいの国債の発行額となり、外国人投資家がほとんどを買うか、アメリカのFRBが買う、いわゆる「国債買い切りオペ」をするか、外国の中央銀行が買うしかない、という状況になっている。

(2)スペインの財政破綻(1557年)との比較

- 1557年、当時世界のリーダー国であったスペインが財政破綻となり、現在と匹敵するくらい金利が下がり、お金が集まらなくなつて、その後地位が落ちていくきっかけとなった。

- 1557年と2008年の共通点は、どちらも市場統合が起きる過程での中間であるということである。16世紀は、2,400万人(スペイン、イタリア)と4,500万人(英、蘭、仏、独)との統合であり、今回は10億人(先進国)と、BRICs28億人との統合であり、おそらくグローバリゼーションという点では、後から加わる新興国が先進国よりも人口が多いというのは、この2回ぐらいしかないだろう。
- スペインの財政破綻時の影響をみると、新興国イギリスが、西暦1500年頃から1650年にかけての150年にわたる消費者物価の趨勢的な上昇過程において、一時的に物価の下落が14年間あり、この期間をはさんで17年間の不況が起きた。お金の流れがいったんストップすると、かなり長期にわたる経済混乱が起きている。
- 21世紀の現在の経済混乱に該当するのは、原油価格の昇降であり、2008年7月に原油価格が1バレル=145ドルでピークとなり、50ドル弱まで下がる、ということが起きた。2008年7月はアメリカからお金が逃げ始めた最初の月である。今回アメリカでも1557年のスペインの財政破綻とほとんど同じような状況が起きた。

〈図2〉スペイン財政破綻とアメリカ「投資銀行」破綻の歴史的比較

	1450年-1650年 (長期の16世紀)	1968年- (グローバリゼーションの21世紀)
危機の予兆	内部システムの決定的亀裂	フィレンツェ公会議 1439年 イタリア・ルネサンス 1450年~
	システムの外からの攻撃	ビザンチン帝国の首都コンスタンチノープル陥落 1453年
反転攻勢	技術革新	活版印刷技術 (ゲーテンベルク) 1455年(注)
	新時代の幕開け (市場の開拓)	グレナダ陥落 1492年
旧体制の危機	精神革命	アメリカ大陸発見 1492年
	貨幣革命	宗教改革 1517年 ボトシ銀山発見 1545年
旧体制の危機	旧体制、大打撃被る	ローマ劫掠 1527年
	旧体制の敗北と挫折	アウブスブルグの宗教和議 1555年
	旧体制を搖るがす経済危機	カール五世退位 1556年 フェリッペ二世、財政破たん宣言 1557年~

(注)永田諒一[2004]『宗教改革の真実』(講談社現代新書、28頁)

(水野氏報告レジュメから引用)

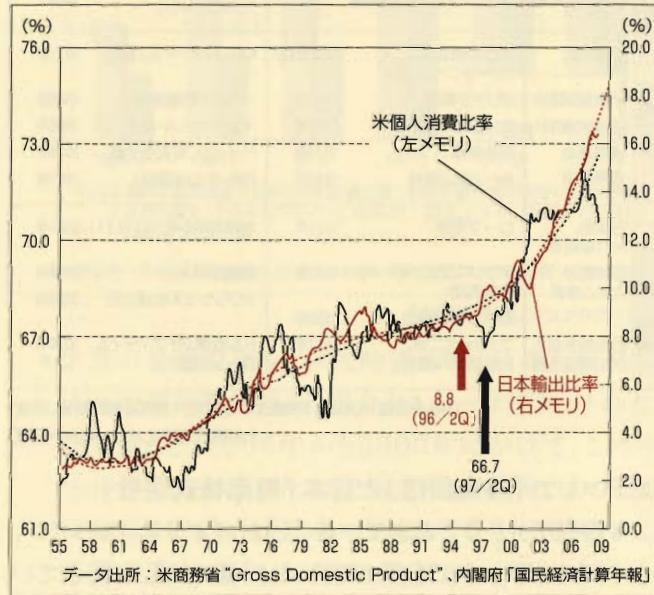
(3)アメリカ「投資銀行」と日本「輸出株式会社」

- 現在アメリカで起きていることは、イギリス、スペイン、アイスランドでも基本的には同様のことが起きている。特にアイスランドはアメリカよりもっと激しく、GDPで見るとアメリカ以上にお金が国外へ流失している。これらの国々は外国から多くのお金を取り

入れて、住宅価格が上がり、家計の資産が増え、それで消費が増える、という消費国である。消費国に対して、日本、韓国、台湾、中国、ドイツが輸出をしている国々であるという関係にある。

- 日本の国全体を1つの「輸出株式会社」とみると、日本「輸出株式会社」が利益を出す(そのことが同時に日本の実質GDP成長率の増加につながる)には、交易条件がよくなるか、輸出数量が伸びるか、という状況が必要になる。2002年から交易条件はずつと悪化していたが、それでも巨額の貿易黒字を維持できたのは、販売数量(輸出数量)が伸びていたからである。2008年の8月、9月、10月では、アメリカの投資収益が赤字になる前に、日本が先に貿易赤字になっている。
- 日本「輸出株式会社」と、アメリカの「投資銀行」と、どちらの打撃が大きいかというと、日本の貿易収支赤字がアメリカの投資収支赤字よりも打撃が大きい。これは株価が、日本は4割~5割下がって、アメリカは35%ぐらい下がっている、その差のためであろう。
- アメリカ「投資銀行」と日本「輸出株式会社」の関係について、自分の国のGDPに対してそれぞれ、アメリカは個人消費の比率、日本は輸出の比率、で比較してみると、比較する水準は全く違うが、その推移のグラフはほとんど重なる。アメリカのGDPに対する個人消費支出の比率が1%上がると、日本のGDPに対する輸出の比率が1.7%も上がることになり、GDPに与える影響は、日本の方が大きい。

〈図3〉米国の個人消費支出・GDP比率と日本の輸出・GDP比率



(水野氏報告レジュメから引用)

- アメリカ「投資銀行」は、外国からお金を多く入れ、個人消費が拡大していくときは、アメリカの中で住

宅価格が上がるという仕組みになっている。今後アメリカは、約4兆ドルの過剰借入を返していくことになるので、貯蓄率を上げるしかなく、このことは消費性向(=可処分所得のうち、消費に回される割合)を下げるということでもあり、日本の輸出比率もおそらく影響を受けて下がるであろう。

- もちろん、日本はアメリカ以外の国に輸出すればよいが、ヨーロッパも、アメリカ同様「投資銀行」の状態であり、アメリカとヨーロッパは、景気動向が同傾向である。日本は輸出で成長してきたが、グローバリゼーションによりアメリカ以外に輸出先が分散して、1980年代の対米輸出比率が4割だったのが、今は2割を少し切る。しかし、輸出先地域をアメリカ以外に分散しても、最終的な消費動向は、アメリカの個人消費次第で世界経済が動いてしまうことになるだろう。

3.日本を取り巻くグローバリゼーションの動き

(1)日本のバブル経済から国際金融問題へ

- 1980年代の日本のバブル経済は、1974年から利子率が低下していき、実質成長率(実物投資リターン)がなかなか上がらなくなり、中曾根内閣による民活路線政策があり、それが結果的にバブルの方に走っていくということだったのだろう。
- 1970年代半ばからの30年間ぐらい、先進国は基本的に実物投資のリターンをなかなか上げられない状況が続いた。日本は金利水準が低く、先進国共通に金利が低いということを考えると、それを克服するために、1980年代に日本でバブルが起きて、資本の国際移動ができるようになり、それが今度は欧米に移ったのではないだろうか。
- 国際金融問題については、1980年代に生じた日本のバブルが日本固有の問題として捉えるのではなくて、1990年代半ば以降の欧米のバブルにつながって、「サブプライムローン問題」で限界に達したのではないか、と考えることができる。

(2)株式市場から見た構造改革の評価

- 2008年10月6日には、日経平均株価が「50年移動平均」を下回ってしまった。「50年移動平均」は、50年間の日経平均株価を算術平均して求めた値で、いわゆる株式の取得原価のような概念である。この現象は、2003年に最安値7,600円を記録したときにも起きていた。
- 2003年に日経平均株価は底を打って、その後2005年に「郵政解散」があり、「小泉構造改革」が進められて、日経平均株価が18,000円まで上がり、

一応、日本は「失われた10年を克服」して、構造改革が成功したということになっている。

- しかし、この株価の動きから見ると、まず日経平均株価が18,000円を超えたかったという時点で、株式市場では「構造改革がうまくいっていない」と評価されていると考えなければいけないだろう。「失われた10年を克服した」ということであれば、1987年から2007年までの「20年移動平均」は、ほぼ1980年代のバブル期の10年と1990年代の失われた10年を含んでおり、日経平均株価が上がっているときと下がっているときと両方を足していることになるので、18,000円を上回っていないといけないが、2007年日経平均株価が18,200円だったときは、1987年以降の20年間、あるいは1985年のプラザ合意の時点から22年間のいずれの「20年移動平均」も超えていない。

(3)グローバリゼーションの流れと新旧交代

- OECDが発表している西暦1600年、1700年の「一人当たり実質GDP」をもとにすると、当時の新興国イギリスは、先進国イタリアに1640年代の前半ぐらいに追いつき逆転したのではないかと考えられる。よって、1650年は、イギリスがイタリアに追いつき、ほぼ生活水準が同じになり、物流の動きがいったん収束して、16世紀から続いてきた物価上昇が止まることになる。それまで前半戦をリードしていたスペインに替わって、イギリス、ドイツ、フランスが台頭するというグローバリゼーションの流れが止まらず、またカトリックの時代からプロテスタンントの時代へと変わっていた。
- 今後の日本と中国についてだが、日本が年率1%で、中国が年率8%でそれぞれ成長し、なつかつ20年以内に人民元が1ドル=3元まで市場で高くなると想定すると、20年後には中国は日本の「一人当たりGDP」の0.99倍となって並び、21年後には中国が日本に逆転することになる。グローバリゼーションの動きは、これから20年から30年くらいまだ続く可能性が高いと言える。

質疑応答（抜粋）

■Q.国際金融の問題について、実体経済への影響はどうなっているか。

■A.実体経済への影響は相当深刻である。アメリカの家計は、住宅ローン関連だけでも過剰借入が約3.8兆ドル(自動車ローン等を含めると約4.3兆ドル)ある。米銀の株主資本は約1.3兆ドルしかなく、

(4)新興国の中産階級の存在

- 「消費の限界が、生活必需品から自由裁量的な品目へ移る所得は5,000ドル」とすると、世帯当たりの可処分所得が5,001ドル以上ある家計の人口は、BRICs4か国だけで2000年は1億人だったのが、今は2億2千万人に増加しており、6年間で1億2千万人、毎年2千万人増えている。
- 中国は、1人当たりGDPが今2,500ドルであり、世帯当たりの所得の平均値からみると中産階級が約6億人存在することになっているが、所得が高所得者層と低所得者層とでかなり二極化しているため、実際は6億人はいないであろう。
- 将来の「グローバル中産階級の人口推計」によると、「東アジア・大洋州」で中産階級が2000年の4.7億人から2030年の13.4億人になり、一番多く増える可能性が高いことを示唆している。今の「サブプライムローン問題」をはさんだ世界同時不況が、グローバリゼーションのちょうど中間段階である。グローバリゼーションの後半戦は、新興国の中産階級の台頭ということになるのではないか。
- これから日本の日本としては、アメリカの消費性向が下がっていくときに、輸出が減っていくのはやむをえないが、グローバリゼーションの後半戦で、新興国の中産階級の人々が増加することによる最終需要が増え、新興国への輸出が増加することになるだろう。おそらく10年くらい経つと、新興国個人消費対GDP比率と日本の輸出品対GDP比率とが連動して上昇するようになるのではないか。
- 日本の例にあるように、新興国で近代化が始まると高度成長期は成長率が10%で、不況期は成長率が6%ということになると、日本の対新興国輸出が受ける打撃も、アメリカと連動している場合よりは少ないだろう。市場経済化が1970年代から始まって、2007年からのグローバリゼーションの第2段階で、ハーフタイムを経た後に、世界経済を牽引していくのは新興国が中心となるだろう。

この額ぐらいは銀行がリストラして償却していくとしても、残りの2.5兆ドルは、消費を抑制して貯蓄率を上げていくしかない。貯蓄率を毎年1.5%ずつ上げていくと5年後に7.5%増となり、5年間累計は22.5%、これを全部借金返済に充てると可処分所得の22.5%で約2.6兆ドルになる。「100年

に一度の危機」なので今までやったことのないような消費節約をやらないと借金を返せない。消費の伸び率を下げるとなると、アメリカは5年間ずっと年間成長率がマイナスになる可能性が高い。そうなると日本の輸出、そしておそらく設備投資も連動してマイナスになるので、日本も成長率が5年間マイナスになる可能性が高い。

■Q.日本のが成長率がマイナスになることに対する処方箋はあるか。

■A.経済がグローバル化した今日の状況のもとでは期待できる輸出先がないのが現状。また、「内需拡大を」といつても、「一人当たり粗鋼生産量」に示されているように、ものをつくるて内需拡大しようとしてもそれは増えないので、今までの一連的な対策では難しい段階にきているのではないか。昔はインフレで名目賃金があつという間に上昇して、相対的に借金が身軽になることで借金を減らさなくても事実上減ったようになり解決したが、バブルが崩壊したときはむしろデフレ圧力が強くなるので、インフレにしたくてもできない。もはや、「成長」から「安定」へと政策目標を変えていくことが必要だと思う。

■Q.ドル基軸通貨を維持していくとした場合、日本の実体経済への影響はどうなるのか。

■A.支え続けられれば、ドル価値は維持されるが、どこ

かで、日本、サウジアラビア、中国が支えきれなくなると、ドルの急落が始まり、たとえば60円などドルの価値が一時に比べ半減し、官民合わせて日本の対米資産150兆円が半減することになる。アメリカから引くなら早く引く、つきあうならずっとつきあい続ける。つきあって途中でやめることはもうできない。

■Q.ドルが不安定な状態で、新興国とは交易をうまくやっていけるのか。

■A.それは円建て輸出比率を増やすしかない。本当は円経済圏をつくることができれば一番よいが、円経済圏を今からつくれないと、アジア会議で研究されている通貨バスケット方式の方向に近づくのがいい。ドル一辺倒では日本の資産価値が不安定になる。

■Q.日本の希望が新興国にあるとしても、新興国もアメリカに依存しているから、5年間は新興国にも期待ができず、かつ新興国は国民国家ではないので政治的に不安定だが、今後大丈夫なのか。

■A.アメリカ依存が強い新興国には期待が持てない。それ以外の新興国に期待するしかないが、それでも大きな塊ではある。ただ、その国の政治体制が崩壊したら期待できなくなるので、大きなリスクはある。

(文責：調査研究部)

「研究報告誌」を発行しました。

本誌22号でご紹介しました、同志社大学大学院 森山智彦氏の研究報告書を発行しました。同報告者をご希望の方は、当会ホームページの「◎シンクタンク事業」の「発行物」ページからお申し込みください。

●公募研究シリーズ⑦「転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響」

(同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程 森山智彦氏)

全労済協会からのお知らせ

▶全労済協会当面のスケジュール

日 時	内 容	主 な 議 題 な ど
1月21日(水)	第3回「希望のもてる社会づくり研究会」開催	委員報告・討議など
2月23日(月)	第117回 理事会	事業報告、上半期決算報告など

全労済協会だより vol.24 2009年1月

発行: **全労済協会**
(財)全国労働者福祉・共済振興協会

発行人:鷲尾 悅也 編集責任者:村上 忠行

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp>